

平成23年度

当初予算概要

福島県 塙町

1. 概要

平成23年度一般会計、特別会計予算案の合計は、74億6,754万3千円で前年度を6億5,355万6千円、率にして8.0%下回りました。一般会計から各特別会計への繰出金4億9,526万6千円を除いた純予算額でも69億7,227万7千円で前年度を5億2,108万4千円、率にして7.0%下回っています。

一般会計の歳入歳出予算額は、49億6,150万円で前年度に比べ額にして3億4,530万円、率にして6.5%の減、特別会計の老人ホーム米山荘事業勘定分を合わせた普通会計では、50億7,077万円で前年度より3億4,661万9千円、率にして6.4%の減となっています。

特別会計では、後期高齢者医療制度の導入に伴い経過措置として残されていた老人保健特別会計及び町内4簡易水道の統合により上水道事業として経理することとなった簡易水道事業特別会計が昨年度末で廃止となりました。国民健康保険特別会計は、保健財政安定化共同事業拠出金の減額等により前年度比1.7%減の11億4,872万2千円。農業集落排水処理事業特別会計は起債の元金償還費の増により、前年度比3.9%減の1億3,063万2千円。埴林間工業団地用地取得造成事業特別会計は、繰越金の減により、前年比85.7%減の629万4千円。公共下水道事業特別会計は、事業変更認可業務が完了したこと等により前年比10.1%減の1億6,468万6千円。介護保険特別会計は、給付費等の伸びにより前年比2.3%増の7億9,685万5千円。後期高齢者医療特別会計は保険料の減により、17.7%減の9,099万1千円となっています。

歳入歳出予算総覧

(単位:千円, %)

会計別		平成23年度	平成22年度	比較		
				増減額	伸び率	
一	一般会計	4,961,500	5,306,800	△ 345,300	△ 6.5	
特別会計	国民健康保険	1,148,722	1,168,047	△ 19,325	△ 1.7	
	笹原財産区	1,212	1,346	△ 134	△ 10.0	
	農業集落排水処理事業	130,632	125,772	4,860	3.9	
	埴林間工業団地用地取得造成事業	6,294	44,131	△ 37,837	△ 85.7	
	公共下水道事業	166,651	185,321	△ 18,670	△ 10.1	
	介護保険	796,855	778,830	18,025	2.3	
	老人ホーム米山荘	164,686	166,146	△ 1,460	△ 0.9	
	後期高齢者医療	90,991	110,558	△ 19,567	△ 17.7	
	廃止	老人保健	0	614	△ 614	△ 100.0
		簡易水道	0	233,534	△ 233,534	△ 100.0
	計	2,506,043	2,814,299	△ 308,256	△ 11.0	
	合計	7,467,543	8,121,099	△ 653,556	△ 8.0	

(注) 老人保健は、制度改正により平成 22 年度末で会計を廃止し、未清算分は一般会計に引き継いで経理します。簡易水道は、平成 23 年度より公営企業として運営するため、予算総覧から除いています。

2. 一般会計歳入歳出予算

【歳 入】

平成 23 年度歳入予算における一般財源の総額は、前年度に比べ 0.7%減の 35 億 7,353 万 7 千円となりました。

町税は、長引く景気低迷による町民所得の減少やたばこ消費の低迷等により 6.1%減の 7 億 6,306 万 6 千円、地方譲与税は自動車重量譲与税の減により、6.6%減の 7,627 万 3 千円を計上しました。利子割交付金から自動車取得税交付金までの項目は、平成 21 年度決算ベースによる見込額を、地方特例交付金は、子ども手当特例交付分、住宅借入金等特別控除及び自動車取得税交付金の減収補てん分を見込んでいます。

地方交付税は、本年度より平成 22 年国勢調査の人口（速報値）により算定されることとなります。平成 17 年国勢調査より 729 人減少しているため、人口により算定される基準財政需要額が減少する見込みです。ただし、今年度については特別交付税から普通交付税への振替による増があるため、臨時財政対策債（国全体の交付税の財源不足を地方債で補うもの）との合計では、ほぼ前年並みを見込んでいます。マクロでの伸び率 2.8%との乖離は、先に述べた人口減少率（マクロ 0.2%、埴町△6.9%）が大きいことが主な要因です。

分担金及び負担金は、老人福祉施設入所者の増（昨年度は減）等で 10.6%増の 2,295 万 4 千円、使用料及び手数料は I P 告知システム及び地上デジタル再送信システムの供用開始により 14.1%増の 7,838 万 1 千円、国庫支出金は埴中学校校舎完成による教育費国庫補助金（安全・安心な学校づくり交付金）の減等で 36.3%減の 2 億 9,003 万 6 千円、県支出金は林業費県補助金（森林整備加速化・林業再生基金事業補助金）や労働費県補助金（緊急雇用創出基金事業補助金等）の増により 34.5%増の 5 億 1,786 万 9 千円、繰入金は財政調整基金から 5,000 万円、22 年度に新設した住民生活に光をそそぐ基金から 500 万円の取崩しを計上しました。町債は、臨時財政対策債で 2 億 2,670 万円、

過疎対策事業債で3億7,740万円（うちソフト事業分5,660万円）の発行を予定しています。

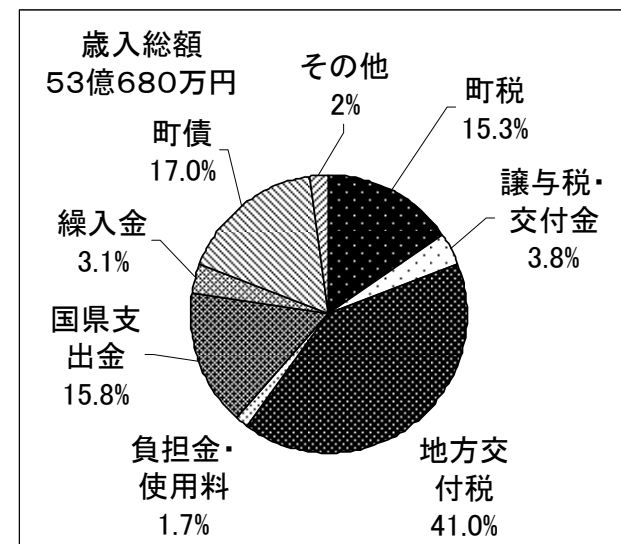
第2表 歳入予算款別(当初)の推移

	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	対前年度比
町 税	819,324	780,960	775,629	779,399	787,392	873,482	851,858	828,263	812,287	763,066	△ 6.1
地 方 譲 与 税	76,000	76,000	96,000	126,000	157,000	82,000	82,000	76,000	81,658	76,273	△ 6.6
利 子 割 交 付 金	10,000	6,900	4,000	3,300	2,900	2,000	3,000	2,700	2,700	3,050	13.0
配 当 割 交 付 金			400	770	1,700	1,800	2,000	600	650	800	23.1
株式等譲渡所得交付金			60	400	1,400	1,300	1,000	800	700	280	△ 60.0
地方消費税交付金	93,000	85,000	96,000	98,000	98,000	100,000	85,000	85,000	84,000	83,800	△ 0.2
特別地方消費税交付金	1	1	1	1	1	1	1				
自動車取得税交付金	35,000	27,500	26,800	28,000	27,000	27,000	24,000	14,001	15,406	12,600	△ 18.2
地方特例交付金	23,000	21,800	22,500	19,000	21,000	5,001	6,500	14,700	16,019	15,827	△ 1.2
地方交付税	2,385,000	2,186,000	2,233,000	2,229,000	2,206,357	2,170,000	2,220,000	2,270,000	2,173,384	2,311,870	6.4
交通安全対策特別交付金	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,200	1,200	1,200	1,200	0.0
分担金及び負担金	140,377	135,772	133,722	142,610	134,630	18,266	18,713	21,741	20,750	22,954	10.6
使用料及び手数料	59,963	72,185	73,240	68,157	66,092	66,755	66,245	66,372	68,724	78,381	14.1
国 庫 支 出 金	215,034	249,904	246,710	132,891	186,763	202,287	299,470	305,645	455,110	290,036	△ 36.3
県 支 出 金	404,789	235,292	265,054	235,614	222,105	251,741	335,629	269,708	385,102	517,869	34.5
財 産 収 入	1,588	1,640	1,332	1,372	5,609	2,740	4,125	4,372	2,996	11,383	279.9
寄 附 金	1	1	1	1	1	1	1	201	20	100	400.0
繰 入 金	239,154	301,613	255,753	195,430	136,361	208,543	233,341	147,728	165,468	65,404	△ 60.5
繰 越 金	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	60,000	60,000	20,000	20,000	0.0
諸 収 入	141,469	115,430	107,098	107,255	105,789	104,183	105,117	103,969	99,026	82,507	△ 16.7
町 債	628,700	620,000	547,100	332,200	297,300	301,500	426,800	682,000	901,600	604,100	△ 33.0
う ち 借 換 債			122,100								
合 計	5,303,800	4,947,398	4,915,800	4,530,800	4,488,800	4,450,000	4,826,000	4,955,000	5,306,800	4,961,500	△ 6.5
対前年度伸び率	7.0	△ 6.7	△ 0.6	△ 7.8	△ 0.9	△ 0.9	8.4	2.7	7.1	△ 6.5	
対前年度伸び率(借換債を除く)			△ 3.1	△ 5.5							

第3表 一般会計当初予算規模の推移

単位：千円

年度	予算額 a	町債 b	うち臨時 財政対策 債・借換 債 c	b-c	町債を除いた歳入 a-b	公債費 d	公債費を除いた歳出 a-d
1	3,369,500	280,700		280,700	3,088,800	386,393	2,983,107
2	3,708,800	479,500		479,500	3,229,300	407,139	3,301,661
3	4,510,200	749,300		749,300	3,760,900	442,373	4,067,827
4	5,236,800	712,300		712,300	4,524,500	466,132	4,770,668
5	4,846,700	594,000		594,000	4,252,700	483,716	4,362,984
6	4,750,600	541,400		541,400	4,209,200	537,166	4,213,434
7	5,075,100	785,900		785,900	4,289,200	608,080	4,467,020
8	5,442,700	1,187,000		1,187,000	4,255,700	656,902	4,785,798
9	6,048,200	1,621,700		1,621,700	4,426,500	702,867	5,345,333
10	4,903,000	396,300		396,300	4,506,700	753,719	4,149,281
11	5,042,800	334,400		334,400	4,708,400	816,522	4,226,278
12	4,758,000	289,600		289,600	4,468,400	910,115	3,847,885
13	4,958,000	445,700	90,000	355,700	4,512,300	967,474	3,990,526
14	5,303,800	628,700	180,000	448,700	4,675,100	949,713	4,354,087
15	4,947,398	620,000	380,000	240,000	4,327,398	929,440	4,017,958
16	4,915,800	547,100	359,100	188,000	4,368,700	1,045,426	3,870,374
17	4,530,800	332,200	160,000	172,200	4,198,600	872,440	3,658,360
18	4,488,800	297,300	150,000	147,300	4,191,500	776,776	3,712,024
19	4,450,000	301,500	160,000	141,500	4,148,500	824,507	3,625,493
20	4,826,000	426,800	162,800	264,000	4,399,200	785,170	4,040,830
21	4,953,000	682,000	252,700	429,300	4,271,000	680,531	4,272,469
22	5,306,800	901,600	351,000	550,600	4,405,200	579,717	4,727,083
23	4,961,500	604,100	226,700	377,400	4,357,400	571,144	4,390,356



【歳 出】

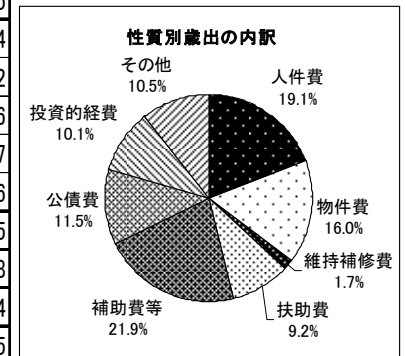
(1) 性質別予算

森林整備加速化・林業再生基金事業に取り組む製材業者への補助金が多額となったため補助費等が10億8,419万1千円(前年比45.6%増)で全体の21.9%を占めています。次が人件費の19.1%、物件費の16%と続きます。人件費・物件費の構成比が昨年度より高くなっているのは、投資的経費の減により予算規模が縮小しているためです。

その投資的経費は、中学校改築工事や湯岐地区給水施設工事が完了したため前年比56.8%減の大幅減で4億9,963万6千円となりました。その他に含まれる繰出金が前年比21.1%の減となっているのは、これまで簡易水道事業に繰出していた分が上水道化により補助費に振替となったためです。

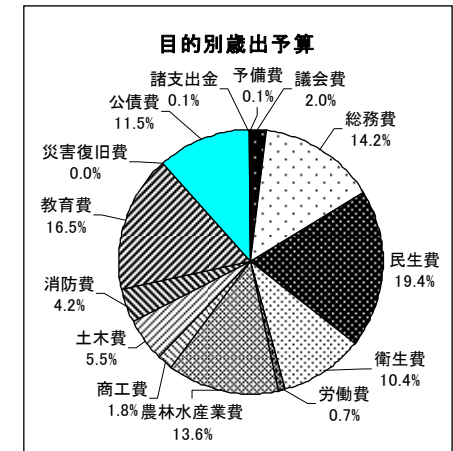
第4表 性質別予算の推移

性質別	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	対前年度	
											金額	伸び率
消費的経費	2,787,916	2,827,416	2,794,679	2,688,029	2,649,478	2,557,818	2,782,849	2,741,797	2,916,399	3,369,159	452,760	15.5
人件費	1,178,367	1,128,889	1,092,230	1,029,202	1,043,474	979,909	959,015	944,133	952,158	948,210	△ 3,948	△ 0.4
物件費	703,348	730,592	652,499	631,286	597,401	617,481	607,148	667,447	735,845	796,063	60,218	8.2
維持補修費	42,553	44,280	53,452	31,295	37,667	39,798	71,734	65,614	69,418	85,819	16,401	23.6
扶助費	238,928	302,784	310,492	306,682	313,229	287,838	296,172	328,625	414,501	454,876	40,375	9.7
補助費等	624,720	620,871	686,006	689,564	657,707	632,792	848,780	735,978	744,477	1,084,191	339,714	45.6
公債費	949,713	929,440	1,045,426	872,440	776,776	824,507	785,170	680,531	579,822	571,144	△ 8,678	△ 1.5
投資的経費	974,311	698,950	526,277	392,205	479,685	429,892	619,235	849,747	1,155,698	499,636	△ 656,062	△ 56.8
その他	591,860	491,592	549,418	578,126	582,861	637,783	638,746	680,925	654,881	521,561	△ 133,320	△ 20.4
計	5,303,800	4,947,398	4,915,800	4,530,800	4,488,800	4,450,000	4,826,000	4,953,000	5,306,800	4,961,500	△ 345,300	△ 6.5



第5表 目的別予算の推移

	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	対前年度比
議会費	92,693	92,648	70,579	70,779	69,715	72,603	72,762	72,900	71,395	97,787	37.0
総務費	689,009	748,941	695,884	627,439	660,400	665,100	712,784	712,395	676,808	702,088	3.7
民生費	763,982	843,433	821,716	782,336	787,538	764,782	821,477	838,652	943,254	963,523	2.1
衛生費	457,062	392,424	520,271	532,117	486,528	454,539	456,602	446,052	505,989	515,970	2.0
労働費	20,710	19,073	9,518	4,205	2,897	2,603	2,602	13,414	22,883	35,669	55.9
農林水産業費	955,352	500,793	506,353	416,630	363,029	381,489	478,169	457,864	538,818	674,336	25.2
商工費	84,007	93,321	66,026	73,900	80,711	74,096	80,712	73,345	70,323	91,444	30.0
土木費	357,029	466,222	397,462	343,435	390,937	396,866	615,044	394,604	299,803	272,056	△ 9.3
消防費	215,045	234,479	201,421	207,617	210,864	212,033	205,333	212,619	215,595	208,717	△ 3.2
教育費	632,063	621,953	576,493	595,311	654,824	596,801	590,764	1,046,040	1,377,631	820,183	△ 40.5
災害復旧費	82,634	170	150	90	80	80	80	83	83	83	0.0
公債費	949,713	929,440	1,045,426	872,440	776,776	824,507	785,170	680,531	579,717	571,144	△ 1.5
諸支出金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4000	399,900.0
予備費	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	0.0
歳出合計	5,303,800	4,947,398	4,915,800	4,530,800	4,488,800	4,450,000	4,826,000	4,953,000	5,306,800	4,961,500	△ 6.5



(2) 目的別予算

目的別で伸び率が最も高いのは、普通財産取得費を計上した諸支出金、次いで雇用対策事業による労働費が 55.9%増の 3,566 万 9 千円、議員年金制度廃止により共済負担金が一時的に多額となった議会費が 37.0%増の 9,778 万 7 千円、製材事業者への補助金が多額となった農林水産業費が 25.2%増の 6 億 7,433 万 6 千円となりました。

一方、前年度比で減ったのは、埴中学校改築事業が完了した教育費で 40.5%減の 8 億 2,018 万 3 千円、公共下水道事業特別会計への繰出金が減となった土木費で 9.3%減の 2 億 7,205 万 6 千円、前年度消防ポンプ自動車購入費が多額だった消防費で 3.2%減の 2 億 871 万 7 千円となりました。

3. 主な基金の残高

平成 20 年度以降の国の経済対策交付金を充当して町立小中学校施設整備事業等の大型事業を実施できたため、財政調整基金をはじめとした基金残高は高い水準を維持しています。当面は、経費節減等により年度末に生じる財政余剰を公有施設等整備基金に積み立てて、将来の施設改修等に備えていきます。

第6表 基金残高の推移

(単位:千円)

年 度	16	17	18	19	20	21	22	23
財政調整基金残高	562,828	612,037	690,578	504,399	604,816	733,710	871,748	832,011
減債基金残高	192,823	97,576	77,703	37,907	18,048	18,078	18,060	18,066
その他特定目的基金残高	452,583	558,894	671,653	746,081	803,784	742,540	750,414	746,422
基金合計残高	1,208,234	1,268,507	1,439,934	1,288,387	1,426,648	1,494,328	1,640,222	1,596,499
対前年度比較	25,951	60,273	171,427	△ 151,547	138,261	67,680	145,894	△ 43,723

千円未満四捨五入、22・23年度は見込み額

4. 町債の残高

一般会計の町債残高は、23年度末に57億5,749万9千円で22年度末見込より1億2,016万6千円の増となっています。このうち、全額交付税で措置される臨時財政対策債の残高は21億7,305万1千円です。一方、簡易水道特別会計、農業集落排水処理事業特別会計及び公共下水道事業特別会計の公営企業3事業の町債残高は、当面の事業完了により新規の起債額を上回って償還を行なうこととなるため、前年度に比較して1億3,735万9千円減の35億9,929万円となります。

全体の町債残高は、地域情報通信基盤整備事業（光ファイバー網敷設）や中学校改築等の大型事業の実施により、平成22年度末では増加となりました。

第7表 地方債残高の推移

(単位:千円)

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
一般会計債残高	6,597,216	6,634,831	6,335,811	5,814,384	5,502,855	5,164,468	4,902,517	4,799,012	5,637,333	5,757,499	
うち臨時財政対策債	314,600	712,400	988,300	1,197,231	1,371,388	1,506,767	1,615,882	1,802,715	2,032,888	2,173,051	
起債制限比率	10.9	10.0	10.4	9.5	8.9	8.2	7.8	8.3	6.9	5.9	
実質公債費比率						13.8	13.2	12.7	12.8	11.3	
企業会計	簡易水道債残高	1,171,556	1,161,936	1,164,556	1,147,427	1,117,535	1,089,730	1,064,330	1,045,180	991,336	934,810
	農業集落排水事業債残高	1,052,131	1,021,018	1,001,717	1,046,784	1,102,316	1,182,393	1,217,080	1,231,555	1,200,234	1,157,496
	公共下水道事業債残高	1,046,666	1,205,570	1,396,231	1,470,301	1,528,736	1,613,647	1,619,007	1,582,128	1,545,079	1,506,984
	上水道債残高										30,100
	小計	3,270,353	3,388,524	3,562,504	3,664,512	3,748,587	3,885,770	3,900,417	3,858,863	3,736,649	3,629,390
総合計	9,867,569	10,023,355	9,898,315	9,478,896	9,251,442	9,050,238	8,802,934	8,657,875	9,373,982	9,386,889	
対前年度比較	527,912	155,786	△ 125,040	△ 419,419	△ 227,454	△ 201,204	△ 247,304	△ 145,059	716,107	12,907	
うち繰上げ償還				△ 100,916							

5. 平成23年度の主要事業一覧

款等	区分	事業名	当初予算額(千円)	財源内訳(千円)				主たる事業内容
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
議会費	継	常任委員視察研修	1,094				1,094	研修旅費
総務費	継	職員研修事業	2,150				2,150	職員の資質向上のため積極的に研修参加させるための旅費1,350千円 研修参加負担金800千円
	継	白河広域ネットワーク整備事業	14,211				14,211	白河広域ネットワーク整備事業負担金
	新	情報化推進費(IP告知)	29,236			22,379	6,857	情報化推進員謝金950千円、施設維持経費(保守料、保険料、電気料等)27,467千円
	新	情報通信基盤整備事業	14,500		14,500			平成22年度中に整備した光ファイバーネットワークを利用したIP告知端末の増設整備
	継	地域集会所管理事業	2,567				2,567	町設置施設分(浄化槽管理167千円、火災保険料441千円、指定管理料878千円、建築物定期報告作成委託料271千円)、地区設置施設分(補助金439千円)
	継	公共交通対策事業	24,349	6,986			17,363	市町村生活バス補助金(代替バス)21,744千円 地域公共交通活性化協議会事業補助金2,500千円
	継	結婚祝い金促進事業	3,500				3,500	過疎対策として、結婚する町民に祝金を支出する。 1組当たり 50千円×40組、(平成21年度までの結婚者 3年目 200千円×5組) 町内又は近隣町村での出会いの場確保のためイベント費用。 イベント実施補助金(運営費含む) 500千円
	継	交通安全対策事業	5,278				5,278	交通安全教育専門員の設置1,059千円、啓発資材557千円、道路反射鏡設置1,500千円、 貸出用乳児用チャイルドシート購入400千円、交通安全協会支部運営費補助金150千円、 日陰解消事業(立木伐採補償)1,000千円
	継	防災	8,406				8,406	県南防災訓練実施事業費1,285千円、県総合情報通信ネットワーク経費6,297千円 防災ヘリコプター運行負担金357千円
	継	防犯	3,862				3,862	防犯灯電気料1,860千円、防犯灯設置費1,150千円、防犯協会支部運営費補助金220千円
	継	コミュニティプラザ管理費	5,734				5,734	施設管理委託料2,203千円、天井照明器具交換工事費3,300千円
	継	納税奨励事業	7,260				7,260	前納報償金4,300千円、納税組合長報償金860千円、優良納税組合表彰等300千円、 納税貯蓄組合補助金1,800千円
	新	選挙事業	9,273	3,366			5,907	県議会議員選挙3,768千円、町議会議員選挙5,505千円
民生費	継	埴町社会福祉事業助成補助金	23,733				23,733	埴町社会福祉協議会への補助金 職員給与分21,879千円、心配事相談所運営870千円、ボランティアセンター運営300千円
	継	国民健康保険	118,910				118,910	国民健康保険特別会計への繰出金 低所得者保険料軽減分44,412千円、給与費46,073千円、子ども・妊産婦医療7,396千円

款等	区分	事業名	当初予算額(千円)	財源内訳(千円)				主たる事業内容
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
民生費	継	介護保険	139,694				139,694	介護保険特別会計への繰出金 介護給付費分91,852千円、給与費25,687千円、事務費分16,883千円
	継	後期高齢者医療保険	141,038				141,038	特別会計繰出金(低所得者保険料軽減分30,823千円、事務費2,323千円) 広域連合負担金(医療給付分100,170千円、事務費5,322千円、健診2,400千円)
	継	敬老会費	13,752				13,752	75歳以上対象、80歳以上に敬老祝い金支給 敬老者記念品 5,132千円 敬老祝い金 6,715千円
	継	家族介護支援事業	3,600				3,600	一定基準の老人を対象に月額6,000円を限度として紙おむつの費用を助成 扶助費 3,600千円
	継	介護予防生活支援事業	3,213				3,213	一人暮らし老人への緊急通報装置貸与事業 業務委託料 85台 3,213千円
	継	ひとり暮らし高齢者訪問事業	930				930	ひとり暮らし高齢者訪問事業委託料(従事者無報酬)
	継	障がい者支援事業	144,586	104,533			40,053	居宅介護、施設入所支援、共同生活援助、就労支援、通所等扶助費 128,946千円 地域活動支援センター業務委託料(こころん) 648千円 障がい者相談支援事業委託料(ウッドピア・育成園) 1,409千円 補装具給付費 2,375千円、日常生活用具給付費 2,630千円、更生医療給付費5,289千円
	継	地域生活支援事業	3,086				3,086	一定基準の障がい者に対し、日中の活動の場を確保する日中一時支援、移動支援、手話通訳者派遣等の支援をする 扶助費 3,076千円
	継	重度心身障がい者医療費給付事業	15,557	7,320			8,237	重度の障がい者に対する医療費の助成 扶助費 14,640千円
	継	こども医療費助成事業	30,263	4,236	25,000		1,027	中学3年までの医療費助成 扶助費 23,368千円 国保繰出金 6,518千円ほか
	継	こども手当支給事業	199,784	179,716			20,068	中学3年までの子どもの保護者に手当を支給する 子ども給付 199,220千円
	継	ひとり親家庭医療費助成事業	1,236	600			636	ひとり親家庭の負担軽減のための医療費助成
	継	妊産婦医療費助成事業	3,180				3,180	妊産婦への医療費助成 扶助費 2,300千円 国保繰出金 880千円ほか
	継	保育園運営	82,830	5,377		16,670	60,783	保育に欠ける児童を保護するための埶保育園運営に要する費用
衛生費	継	在宅当番医制事業	1,148				1,148	休日当番医負担金
	継	母子保健事業	9,955	2,259		200	7,496	健診等謝金 2,110千円、妊婦一般健診等費用 6,757千円、新生児訪問事業 294千円、子育て支援情報発信「スマイルキッズ」導入費 440千円、養育支援家事援助事業 87千円
	継	自殺対策緊急強化基金事業	648	648			0	増え続ける自殺者の予防対策として、相談事業や普及啓発事業を実施する

款等	区分	事業名	当初予算額(千円)	財源内訳(千円)				主たる事業内容
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
衛生費	継	予防接種事業	33,658	8,083			25,575	一般(乳幼児含む)予防接種 個別予防接種委託料 16,113千円、結核予防接種 207千円、結核検診 1,029千円 子宮頸がんワクチン 7,476千円、小児肺炎球菌 4,630千円、ヒブワクチン3,241千円 高齢者予防接種 65歳以上インフルエンザ 3,000千円 肺炎球菌 1,200千円
	継	がん検診事業	14,244	603		1,550	12,091	胃がん・肺がん・大腸がん・前立腺がんの検診を実施 女性のためのがん検診(子宮がん・乳がん) 5,045千円
	継	総合検診事業	22,624	656		15,179	6,789	集団検診等 特定検診等委託料 17,649千円(うち国民健康保険 9,920千円 後期高齢者医療 4,644千円)、肝炎ウイルス・骨粗しょう症健診等委託料 1,002千円
	継	不法投棄物対策事業	2,224				2,224	環境美化推進員謝金 960千円、不法投棄物ゴミ処理委託料 684千円
	継	家庭用生ごみ処理機購入補助事業	1,500				1,500	ごみ減量のため、家庭用生ごみ処理機を購入する世帯に対し、購入費用の半額(上限3万円)を補助する
	継	合併浄化槽設置整備事業(補助金)	10,285	5,718			4,567	合併浄化槽設置補助金 9,705千円、浄化槽等撤去費補助金 480千円
	新	上水道事業	130,100				130,100	町内4簡易水道を統合し上水道として経営するために要する費用の補助
	継	給水施設管理事業	3,385				3,385	町が施設整備した専用水道・給水施設の水质検査委託料
	継	清掃事業	228,093				228,093	東白衛生組合負担金 経常経費 143,409千円 公債費分 2,384千円 交付税分 82,300千円
労働費	継	雇用対策事業	35,669	33,367			2,302	緊急雇用創出基金事業委託料 9,052千円、ふるさと雇用再生特別基金事業委託料 24,318千円
農林水産業費	継	農業振興事業	5,459				5,459	農業振興地域地図情報化業務委託料 2,336千円、遊休農地再生事業補助金 480千円、有害鳥獣駆除事業補助金 400千円、有害鳥獣被害防止柵設置補助金 600千円
	継	耕せふくしま！遊休農地再生事業	550				550	遊休農地再生に取り組む団体への補助
	継	中山間支払交付金事業	26,948	20,156			6,792	29集落への補助(2,800円/10a～21,000円/10a) 交付対象面積 . ha 交付金額26,601千円
	継	振興作物生産奨励事業	10,566			1,500	9,066	竹粉農法の普及奨励 4,694千円 ダリア切花の普及奨励 5,341千円
	継	農地・水・環境保全向上対策事業	2,315	64			2,251	農地・水・環境保全向上活動支援実験事業町負担金(25/100) 台宿、上渋井、常世中野、伊香、植田 田186.16ha 畑28.17ha 総事業費 8,980千円
	継	畜産振興事業	2,337				2,337	肉用牛振興対策事業補助金 1,900千円、肉用牛振興電気柵設置事業補助金 300千円

款等	区分	事業名	当初予算額(千円)	財源内訳(千円)				主たる事業内容
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
農林水産業費	継	水田農業改革支援事業	6,553	3,376			3,177	水田生産調整及び低コストで付加価値の高い米づくりのための事業 戸別所得補償推進事業補助 3,000千円
	継	農業経営基盤強化資金利子助成事業	547	273			274	農業経営基盤強化のための資金借り入れに対する利子助成事業
	継	農業施設改良事業	7,187			1,200	5,987	各地区管理の農道維持補修用砕石・生コン 5,000千円 町管理農道維持補修工事費 2,112千円他
	継	町単独土地改良事業	8,000				8,000	各地区が管理する農業用施設の維持修繕等に要する経費の一部を補助する。
	新	農業用水路改修支援事業	2,000				2,000	板庭地区基幹農業用水路の予備設計業務委託料
	継	農業水利施設ストックマネジメント事業	27,300	19,170			8,130	守崎堰頭首工改修工事(ゴム体製作) 27,200千円
	継	県営農業基盤整備事業	44,752		43,200		1,552	広域農道負担金(負担率 4/30) 39,213千円、広域農道3期(負担率 4/30) 1,200千円 ふるさと農道和久・中平(負担率 2/10) 4,000千円
	継	農業集落排水処理事業	85,356				85,356	農業集落排水4地区の維持管理に要する費用
	継	地籍調査事業	29,358	18,135			11,223	中塚2地区 0.90km ² 、川上2地区 0.90km ² 、計1.80km ² の地積調査 調査実施委員作業報償金 2,400千円 測量業務委託 18,930千円他
	継	地域資源活用総合交流促進施設管理事業	3,908			1	3,907	湯遊ランド敷地に移設した古民家の管理委託料 1,300千円 同 ダリア園管理委託料 2,500千円
	継	道の駅はなわ施設管理費	23,799	1,500		12,000	10,299	道の駅はなわ施設管理委託料 22,000千円、備品購入費 1,109千円
	新	森林整備加速化・林業再生基金事業補助	201,000	201,000			0	集成材加工設備(協和木材)への補助 190,000千円 木材乾燥機(大栄木材)への補助 11,000千円
	継	森林整備活動支援交付金事業	9,461	8,778			683	奥久慈流域活性化推進事業負担金 511千円、間伐推進事業補助金 750千円、 森林整備地域活動支援交付金 8,200千円
	継	森林環境交付金事業	1,260	1,216			44	森林環境交付金(森林環境学習推進、片貝小・高城小・常豊小) 455千円 (県民参画の推進、埴町観光協会)440千円 木工教室等 200千円
	継	林道維持修繕事業	6,825				6,825	林道維持補修工事 4,500千円、敷き砂利等原材料 567千円
継	松くい虫防除事業	18,186	13,138			5,048	航空防除委託料 高城地区 190ha 11,965千円 伐倒駆除委託料 5,466千円 被害木調査委託料 600千円	
継	治山事業	6,550	4,410			2,140	東平地区	

款等	区分	事業名	当初予算額(千円)	財源内訳(千円)				主たる事業内容
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
農林水産業費	継	県営林道整備事業	22,650		22,600		50	板庭入宝坂線 15,000千円、楢木田一本木Ⅱ線 7,650千円
	新	林道開設事業	34,590	22,500	9,900		2,190	林道大日向Ⅱ線整備事業(全体計画策定業務委託 2,000千円、測量設計委託料 20,000千円、工事請負費 1,200千円、用地購入費 2,400千円、立木補償費 5,940千円)
商工費	継	観光交流事業	6,700			705	5,995	埴流灯大会補助金 1,800千円、観光協会補助金 2,900千円、産品開発補助金 1,000千円、風呂山公園植樹100周年祭補助金 1,000千円
	継	地域交流事業	6,350				6,350	産業祭補助金 3,100千円、ふるさと産業おこし連絡協議会補助金 2,800千円 東京埴会補助金 200千円、人いきいき街きらきら活性化事業補助金 250千円
	継	商工業振興事業	18,500			10,000	8,500	商工振興活動費補助金(商工会) 8,500千円、 商工振興預託金 10,000千円
	新	新卒雇用奨励金	10,000				10,000	新卒者の町内定着を促進するため、新卒者を雇用する町内企業に対し奨励金を交付する
	新	住宅リフォーム助成事業	2,000				2,000	地元中小の建築業者育成と住民生活の向上のため、住宅リフォーム費用の一部を助成する
	新	湯遊ランドはなわ施設管理事業	14,713				14,713	施設修繕工事 14,000千円
土木費	継	町道維持補修事業	42,559	2,783			39,776	町道維持補修
	継	道の駅用地費償還事業	9,214				9,214	白河地方土地開発公社への償還金
	新	町道新設改良事業	31,454		15,000		16,454	町道桜木町線改良事業 町道下川原下稻沢線舗装事業
	継	橋梁維持事業	3,300	2,085			1,215	点検診断の終了した橋梁の改修計画策定
	継	公共下水道事業	115,656				115,656	公共下水道埴地区の維持管理費用
消防費	継	常備消防事業	140,169				140,169	白河地方広域圏整備組合(常備消防)への負担金
	継	消防団運営事業	34,225			615	33,610	消防団員報酬 10,921千円、出動手当 7,160千円、被服費 2,195千円、 団体生命共済保険料 1,230千円、退職報償負担金 7,871千円
	継	消防施設整備事業	26,520		10,600	1,600	15,583	消防車庫新設・解体(水元) 6,100千円、植田地区消火栓移設等工事 1,600千円、 小型ポンプ付積載車購入(丸ヶ草) 5,500千円、ホース等備品購入 2,555千円
教育費	新	埴小学校耐震補強・大規模改修事業	174,300	45,434	118,000		10,866	埴小学校耐震補強・大規模改修工事

款等	区分	事業名	当初予算額(千円)	財源内訳(千円)				主たる事業内容
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
教育費	新	学力向上・教育振興事業	20,200			5,000	15,200	学力向上に向けた指導主事の配置、小学校学習指導要領改訂に伴う指導書購入費用
	新	片貝小学校統合記念式典費	1,493				1,493	片貝小学校・矢塚分校の統合式典開催に要する費用
	新	小学校校務員配置事業	4,078				4,078	町立小学校の学校運営充実のため校務員を配置する
	新	高城小学校体育館耐震補強・大規模改修事業	3,000				3,000	設計業務委託料
	新	小学校施設整備事業	4,600				4,600	常豊小学校・笹原小学校へのエアコン・冷水機設置
	継	小学校特別支援教育事業	11,165		7,000		4,165	特別支援教育支援員賃金 7,071千円 複式学級補正教員賃金 4,079千円
	継	放課後児童健全育成事業	6,192		3,400	2,183	609	共働き家庭対策としての小学校等での学童保育(～18:00) 指導員賃金 5,638千円ほか
	継	中学校建設事業	90,300		87,000	231	3,069	工事監理業務委託料 4,000千円、渡り廊下設置工事・屋外環境整備工事 83,000千円
	継	中学校総合落成事業	5,201				5,201	塙中学校改築事業完了に伴う総合落成式開催に要する費用
	継	通園、通学対策事業	20,887				20,887	スクールバス運行費 5,837千円 代替バス通学定期券購入補助(小学校)3,000千円 (中学校)10,600千円(幼稚園)850千円(中学校部活動支援)600千円
	継	連携型による中高教育推進事業	677				677	塙中学校と塙工業高等学校の交流を通じ計画的継続的教育を行う。 交流事業負担金 507千円
	継	不登校対策事業	3,062		2,500		562	家庭訪問、簡易授業の実施 不登校対策嘱託職員賃金 3,032千円
	継	中学校特別支援教育事業	970		700		270	特別支援教育支援員賃金 770千円、学習支援員謝金 200千円
	継	タラデール国際交流事業	3,442		2,500		942	ニュージーランド、タラデール中学校と塙中学校との交流を実施し、国際理解を深める。 派遣 生徒10名+引率2名 参加生徒への交付金 10人×250,000円=2,500千円ほか
	継	語学指導事業	9,051		9,000		51	中学生英語教育の充実と小学校、幼稚園での英語教育を実施し、国際理解を深める。 英語指導員2名配置委託料 9,051千円
継	預かり保育事業	7,680			2,733	4,947	共働き家庭対策としての幼稚園での延長保育(14:30～18:00、塙幼は18:30) 塙幼稚園は長期休業中と土曜日実施 臨時職員賃金 6,440千円、おやつ代等 1,240千円	
継	文化講演会等事業	1,300				1,300	一般町民を対象にした文化講演会を実施する。	

款等	区分	事業名	当初予算額(千円)	財源内訳(千円)				主たる事業内容
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
教育費	継	公民館事業	22,157	308		92	21,757	地区館・分館長報酬 825千円、学級・講座講師謝金 1,328千円、文化祭記念品 266千円、光熱水費 3,631千円、修繕料 2,000千円、夜間管理委託料 1,447千円、維持工事 2,450千円、備品購入 1,246千円
	継	保健体育事業	17,813			296	17,517	体育協会育成事業補助金 1,400千円、総合型地域スポーツクラブ育成事業補助金 1,500千円、ふくしま駅伝参加事業補助金1,300千円、市町村対抗軟式野球大会参加事業補助金 900千円、テニスコート改修工事 3,500千円、